

2024年県内景気はTSMC進出やインバウンド回復により6割が改善予想

～第19回熊本県内企業の経営者意識調査～

はじめに

2023年の熊本県経済は、半導体関連企業を中心に設備投資が加速した一方で、物価上昇や人手不足等の課題が深刻化した。そのような中、熊本日日新聞社と当研究所は共同で、2023年11月上旬から11月下旬にかけて県内主要企業の経営者を対象にアンケート調査を行った。

【調査結果の概要】

1. 熊本県の景気について ～2024年は67.5%が改善を見込む～

- 2024年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」＋「やや良くなる」）との回答は67.5%。理由としては、「TSMC進出の影響」が86.1%と最も多く、次いで「訪日外国人数の回復」の53.0%となっている。

2. 自社の業況見通しについて ～増収・増益がともに約4割～

- 「売上」の見通しは、「増収」（「増加」＋「やや増加」）の割合が44.9%となり、「収益」においては、「増益」（「増益」＋「やや増益」）の割合は39.7%となった。

3. 自社の経営に大きく影響を与えるものについて ～デジタル化がプラスに、人手不足がマイナスに影響～

- プラスの影響を与えるものについては、「デジタル化の進展」が62.7%と最も多い。一方、マイナスの影響を与えるものについては、「人手不足」が67.2%と最も多く、次いで「物価・原材料価格の変動」の63.9%となった。

4. 現在抱えている課題と重視していきたい施策について ～人的資本の充実を重視～

- 現在抱えている課題については、「人員の不足」が55.3%と最も多く、自社で重視していきたい施策では「人材育成の強化」が66.3%と最多となった。

5. デジタル化への対応について ～オンライン会議が浸透、生成AIは未活用が9割超～

- デジタル化への対応については、「オンライン会議」が84.0%で最多。一方で、生成AIの活用状況については、既活用企業は7.8%にとどまっている。

6. 賃金引上げについて ～約7割の企業が賃金引上げを検討～

- 69.8%の企業が2024年に賃金引上げを検討。理由としては「社員のモチベーションアップ」「人材の定着・確保」が8割を超えており、人手不足の状況を反映しているとみられる。

7. SDGsについて ～50.8%の企業が「経営方針への取入れ」～

- 50.8%の企業が既に経営方針に取入れ済と回答し、SDGsを経営方針に取入れる理由としては、「企業の社会的責任として重要」が79.6%と最多。

8. 半導体関連企業の県内進出について ～46.3%の企業にプラスの影響～

- 46.3%の企業がプラスの影響があると回答し、その理由としては「進出に関連した間接的な受注」が40.7%で最多、次いで「人口増加に伴う消費拡大」との回答が38.1%となった。

【調査の概要】

調査対象：熊本県内主要企業579社

調査時期：2023年11月上旬～11月下旬

調査方法：郵送による告知、及び郵送・
Webサイトによる回答

有効回答：247社（有効回答率42.6%）

注1 サービス業：金融・保険業、不動産業、飲食・宿泊業、
その他のサービス業

注2 その他：農林水産業他

【回答企業の属性】

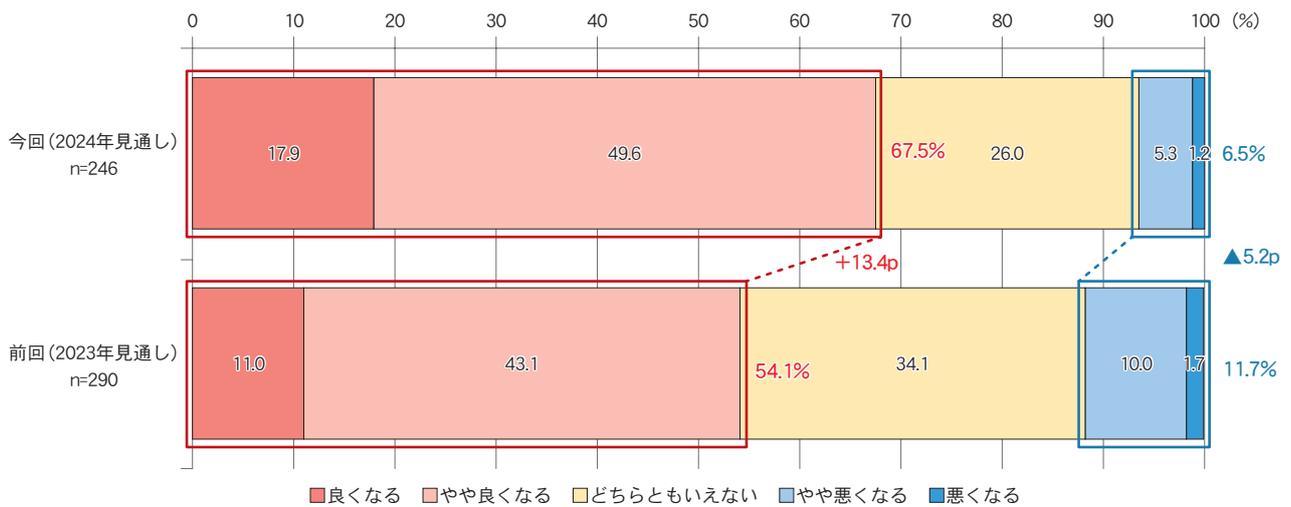
業種	集計先数	割合(%)
建設業	39	15.8
製造業	59	23.9
運輸・情報通信業	21	8.5
卸・小売業	65	26.3
サービス業 ^{注1}	43	17.4
その他 ^{注2}	20	8.1
計	247	100.0

1 熊本県の景気について ～2024年は67.5%が改善を見込む～

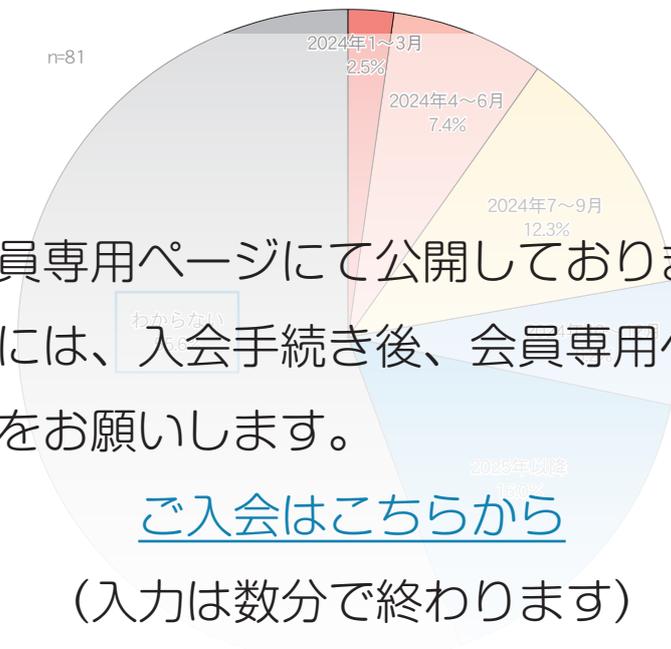
(1) 景気の見通し

2024年の県内景気については、「改善する」（「良くなる」＋「やや良くなる」）との回答は前回比＋13.4ポイント（以下p）と増加した（図表1）。また、「悪化する」（「悪くなる」＋「やや悪くなる」）との回答は6.5%（同▲5.2p）と減少した。景気改善の時期については「わからない」が過半数となっている（図表2）。

図表1 県内の景気見通し



図表2 景気改善時期の予想



以降は会員専用ページにて公開しております。
 ご覧頂くには、[入会手続き後](#)、会員専用ページより
 アクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)